

令和6年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人福津市社会福祉協議会



令和6年度 事業計画（案）

1 基本方針

我が国では、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場での人と人とのつながりが希薄化しており、一層加速している状況にあります。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、つながりを再構築し、人生において困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずその人らしい生活を送ることができるような社会を目指していくことが求められています。

また、高齢・障がい・児童など、対象者別・機能別に整備された公的制度についても、1つの課題に限らず様々な課題が絡み合って複雑化して対応が困難なケースや、コロナ禍による減収や失業等による生活困窮者や社会的孤立など新たな課題が顕在化してきており、制度の縦割りでなく、それぞれの専門機関が横断的に連携して対応していく包括的な支援体制の構築が急務となってきました。

このような中、地域で暮らす、すべての人が、その人らしく日々の生活を営んでいくためには、住民同士の支えあい・助けあいの機能強化がますます重要になります。

これらを踏まえ、本会では、福津市から「第2層生活支援コーディネート業務」を継続して受託し、専任職員を増員することで、各郷づくり推進協議会との連携を密に図り、第2層生活支援コーディネーターとともに、地域の特性を生かした地域の支えあいの仕組みづくりに取り組みます。

また、障がいのある方々の総合相談支援機関である「福津市基幹相談支援センター」を継続して受託し、障害者手帳の有無にかかわらず、複雑多岐にわたる課題を抱えた世帯に対し、地域住民とのつながりを生かし、様々な機関と連携して、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう支援します。

さらに、令和3年度に市と一体的に策定した第3期福津市地域福祉計画・第2期福津市地域福祉活動計画に基づき、市との連携をさらに強化し、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを行い、誰もが安心していきいきと暮らすことができる福祉のまちなの実現に向けた事業を展開していきます。

2 重点的な取り組み事項

(1) 地域での支えあい活動の充実

ア) 支え合い・助け合いのまちづくりに取り組む住民主体の福祉組織「小地域福祉会」の新規結成を支援します。

イ) 現在福津市内で47団体（49自治会）が小地域福祉会を結成し、見守り活動や日常生活支援活動、交流・ふれあい活動などに取り組んでいます。日々の

小さな取り組みの積み重ねが、人と人とのつながりとなり、支え合う力となっています。また、平時からのつながりは、災害発生時に命を守る大きな力となります。今後も、地域で互いに支えあい・助けあえるような関係づくりを支援し、さらなる充実を図ります。

ウ) 市が進める、郷づくり地域ごとの生活支援体制整備に係る第2層生活支援コーディネート活動を支援し、各郷づくり推進協議会や小地域福祉会など地域の様々な団体と密に連携を図り、地域の特性を生かした地域の支えあいの仕組みづくりに取り組みます。

(2) 安心して暮らせる仕組みづくり

ア) 成年後見制度利用促進法の施行により、制度の利用促進に係る計画の策定や地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置等が全市町村に求められています。中核機関については、市（福祉課、高齢者サービス課）、社協、地域包括支援センター、基幹相談支援センターが、それぞれ役割を分担する形で設置されました。今後も法人後見事業や市民後見推進事業、日常生活自立支援事業などの取り組みを一層強化し、総合的な権利擁護体制の構築に寄与します。

イ) 身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、事前に預託金を預かり、葬儀や家財処分、定期的な見守り等を行なう「あんしん安らか事業」の普及に努めます。

(3) いつでも相談できる体制の構築

①相談を包括的に受け止める体制づくり

ア) 生活福祉資金の貸付事業、基幹相談支援センター事業など、生活困窮者・障がい者・子どもなどの支援にかかわる施策の受託を積極的に行い、個々に寄り添った支援を行います。

イ) 高齢・障がい・子ども・生活困窮など、本人や世帯の属性にかかわらず、地域の様々な相談を受け止めるために、それぞれの相談機関の協働の中核となる体制の構築を目指します。

②社会福祉法人連絡会による公益的な事業の推進

ア) 社会福祉法人の連携によるサービスの充実・向上を図るとともに、地域住民の生活課題に対応できる公益的な事業を検討・実施します。

イ) ふくおかライフレスキュー事業に参加している法人、5法人9事業所が中心となって、ふくおかライフレスキュー事業福津市地区連絡会を設立しています。連絡会を中心に相談支援方法を協議し、生活困窮者等が抱える制度の狭間の課題に連携して対応します。

3 実施事業

1. 地域での支えあい活動の充実

小地域福祉会育成支援事業

地域住民がお互いに協力しあい、支えあう、まちづくりを進めていく住民組織「小地域福祉会」の結成支援と活動支援を行う。

ア. 自治会単位での「小地域福祉会」の結成を支援するとともに、地域の特性に応じた見守りや生活支援など小地域福祉活動の推進を支援する。

イ. 地域での助けあいの必要性や取り組み方法について、福祉会などが行う学習会の開催を支援する。

ウ. 福祉会が地域課題に応じた多様な活動を継続していけるよう、団体間のネットワーク形成を支援する。

エ. 郷づくり推進協議会との連携を深め、小地域福祉活動の基盤強化を進める。

小地域福祉会研修事業

小地域福祉会、民生委員・児童委員、第2層生活支援コーディネーターを対象とした研修を行い、地域の支えあいの仕組みの中核となる小地域福祉会の活動の活性化と活動者の育成支援を図る。

第2層生活支援コーディネート業務（市受託事業）

生活支援体制整備事業において、専任職員（エリアマネジャー）を1名増員、3名体制とし、各郷づくり推進協議会との連携を密に図り、第2層生活支援コーディネーターとともに、地域の特性を生かした地域の支えあい体制の構築や社会資源の開発を行う。

外出支援団体サポート事業（市受託事業）

地域での支えあい活動を実施する団体に無償で車を貸出し、単身では買い物等の外出が困難な高齢者等の外出支援を行い、より健康に生きがいをもって生活できる地域づくりを支援する。

手話講習会事業

週1回の学習を中心に、手話を通じて聴覚障がい者との交流を図り、手話通訳や日常生活支援を行う人材を養成する。実施は福津市手話サークル「ひまわり」の会に委託する。

福津市障害者意思疎通支援事業（市受託事業）

主に、「手話」をコミュニケーション手段としている聴覚障がい者に、公的手続きの支援、相談、通院、買い物など、必要な手話通訳のサービスを提供する。

歳末たすけあい配分金事業

地域で生活をする中で支援を必要とする人や、小地域福祉会等が行う地域づくり事業、年末の買い物支援等に対して、募金を配分する。

貸切バス使用補助事業

本会の関係福祉団体等が、地域福祉活動に関わる研修等で必要な貸切バスの使用に際し、経費の補助を行う。

福祉団体支援事業

福津市あすなろ会、福津市身体障害者福祉協会、福津市在宅介護者ぶどうの会、福津市シニアクラブ連合会の活動支援等を行う。

ふくし体験教室事業

障がい当事者やボランティア、福祉専門職の協力のもと、障がいや高齢などの疑似体験等を行い、児童・生徒及び地域住民の「ともに生きる」意識の向上、差別や偏見の解消に努めるとともに、福祉課題への学びを通して、主体的に地域に関わる姿勢を育むことをもって、地域福祉の推進を図る。

実習生受入れ事業

社会福祉の将来を担う人材育成を図るため、社会福祉士の養成に係る相談援助実習を行う。

中学生職場体験受入れ事業

福祉施設やボランティアの協力を得ながら、福祉の職場体験を希望する中学生を受け入れる。

ボランティアセンター事業

ボランティアの支援を必要としている個人や福祉施設等と、ボランティアの個人や団体との調整を行い、社協ボランティアセンターの運営を行う。

また、市の関係部署と情報共有を行い、より多くの市民がボランティアに関心を持ち、ボランティア活動に参加できるような体制構築を目指す。

- ア. ボランティア活動を把握し、地域住民や企業などへ情報を提供する。
- イ. ボランティア活動に必要な情報を提供する。
- ウ. ボランティアコーディネート機能を充実する。
- エ. 関係ボランティア団体等の円滑な活動支援と活性化を図る。

福祉ボランティア養成講座事業

ボランティア活動を始めるために必要となる知識や理論についての講座を行うことにより、ボランティア活動へのきっかけ、広がり、仲間づくりを支援し、地域福祉を推進する新たな人材の発掘を行う。

住民福祉講座事業

自治会や郷づくり推進協議会と連携し、地域の複雑多様化する生活課題を把握し、支えあいの活動を検討する「支えあいマップ研修」などを実施することにより、支えあい助けあいの地域づくりに取り組む人材を育成する。

また、企業等の出前講座の情報を収集し、小地域福祉会や自治会等に情報提供する。

地域福祉啓発事業

住民が参加する地域行事等において、地域福祉についての啓発を行う。

地域社会資源情報の整理

福津市の統計情報や社会資源をとりまとめ、民生委員・児童委員、小地域福祉会、関係機関に配布し、地域の見守り活動などの福祉活動に活用いただく。

ふくし活動用具貸出し事業

地域住民の交流事業や福祉教育等、福祉活動の活性化に役立てるため、レクリエーション用具の貸出しを行う。

ホームページの公開

福祉に関する情報を分かりやすく伝え、地域で実践している市民後見人や小地域福祉会などの取り組みや各種助成金情報など役立つ情報を掲載することで、幅広く情報を発信する。

広報誌発行事業

広報誌「社協だより」の発行を通じて、社協活動やボランティア活動の紹介、基幹相談支援センターからの情報等を掲載し、地域福祉活動についての住民の理解促進を図る。

赤い羽根共同募金運動への協力

社協の主要財源である共同募金の配分金確保のため、共同募金会の募金活動に積極的に協力する。

2. 安心して暮らせる仕組みづくり

災害対策事業

福津市地域防災計画に基づき、市や関係機関と連携し、平常時からの関係団体との連携体制づくりや被災地支援のための職員派遣を通じて、災害ボランティアセンターの設置に備える。

また、国が自治体に求めている避難行動要支援者の個別避難計画の策定について、市の動きに対応できるように、小地域福祉会など地域の支え合いネットワークと連携した取り組みをもとに準備を進める。

福津市市民後見推進事業（市受託事業） 法人後見事業

本会が法人として成年後見人となることによって、成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の活動の場とする。また、市民後見人が安心・安定して後見活動を行うことができるよう権利擁護事業運営委員会による指導・助言を行い、判断能力が著しく低下しても安心して生活できる地域づくりを推進する。

成年後見制度の利用促進に向けた取り組み

市（福祉課、高齢者サービス課）、社協、地域包括支援センター、基幹相談支援センターが、それぞれ役割を分担する形で中核機関が設置された。成年後見制度の周知や家庭裁判所への後見人候補者の推薦、後見人の支援、不正防止に取組み、地域連携ネットワークの構築を目指す。

日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

認知症や障がいなどにより、判断能力が不十分で福祉サービスの利用や金銭管理が困難な方を対象に、生活支援員を配置し、福祉サービスの相談・情報提供や金銭管理・通帳預かり等の支援を行う。

あんしんサポート事業

判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用や金銭管理の支援を行う日常生活自立支援事業の対象者を、生活困窮者等にも広げ、より利用しやすい本会独自のサービスを実施する。

あんしん安らか事業

身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、事前に預託金を預かり、葬儀・家財処分、定期的な見守り等を行なうサービスを実施する。また契約締結後、希望により入退院時の支援、書類等の預かりサービスを実施する。

広報誌「社協だより」での周知や、関係機関、民生委員・児童委員や地域での出前講座を通じた周知を行う。

併せて、遺贈による財産の寄付の受付についても周知を図る。

3. いつでも相談できる体制の構築

民生委員・児童委員協議会との連携

民生委員・児童委員協議会への活動費の助成を行うほか、各種福祉活動の連携を強化し、支えあいのまちづくりを推進する。

生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

低所得世帯・高齢者世帯・障がい者世帯等に対し、経済的自立及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう県社協が実施する資金貸付の申込み相談窓口業務を担う。

生活困窮状態が続いている借受人世帯への相談支援業務（県社協受託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付の償還期間内において、生活困窮状態が続いている借受人世帯への相談支援を実施する。

社会福祉法人連絡会

制度による福祉サービスでは十分に対応できない問題や制度の狭間にある生活課題等に対し、社会福祉法人が連携・協働することにより、福祉サービスの充実・向上を図るとともに、公益的な事業の検討を進める。

ふくおかライフレスキュー事業

制度で対応できない様々な課題に対応するために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、それぞれの専門性を活かした支援ネットワークを構築し、生活困難者に対する相談・支援・現物給付による経済的援助等を行う。

また、地区連絡会において、多機関協働による事例検討や実際の支援協議を行う。

福津市基幹相談支援センター事業（市受託事業）

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談業務を行う。

ア．総合的・専門的な相談支援の実施

- ・障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施、困難事例への対応

イ．地域の相談支援体制の強化の取り組み

- ・相談支援事業者への専門的な指導、助言
- ・相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画運営、事例検討会の開催等）
- ・相談機関（相談支援事業者、民生委員・児童委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等）との連携強化の取り組み（連絡会議の開催等）

ウ．地域移行・地域定着の促進の取り組み

- ・入所施設や精神科病院等からの地域移行に向けた普及啓発
- ・地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

エ．権利擁護・虐待の防止 ※福津市障がい者虐待防止センター事業を兼ねる

- ・成年後見制度利用支援事業の実施
- ・障がい者等に対する虐待を防止するための取り組み

障がい者の虐待防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を行い、障がい者の権利利益を擁護する。

オ．広報・啓発

- ・民生委員・児童委員協議会や郷づくり推進協議会、小地域福祉会などに出向き、センターの役割について周知し、住民の理解や課題の早期発見に努める

心配ごと相談事業

毎月第2・第4水曜日に相談員による相談を実施する。

ア．窓口や地域で受けた相談を関係機関につなぐ。

イ．広報誌やホームページなどにより、福祉サービスの情報提供に努める。

ウ．日常生活における相談を受け、適切な助言・援助を行う。

ひとり親家庭等日常生活支援事業（市受託事業）

ひとり親家庭等が、一時的に生活援助及び乳幼児の保育が必要な場合や、未就学児を養育しており、就業上の理由により定期的な生活援助が必要な場合に生活支援員を派遣し、その生活及び保育を支援する。

子育て世帯訪問支援事業（市受託事業）

家事・育児に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦がいる家庭に支援員を派遣し、家事等の支援を実施するとともに、家庭が抱える不安や悩みを傾聴することで、育児不安や負担の軽減、家庭や地域での孤立感の解消を図る。

福津市ふれあい交流事業（市受託事業）

福祉のまちづくりに必要な「ともに支えあう」意識づくりのために、障がいについての住民の啓発を図るとともに障がいのある人の社会参加の促進に努める。また、定期的に障がいのある人や障がいに関心のある人が集まる場をつくり、交流と理解を深めていく。

車イス無料貸出し事業

病気や事故、ケガなどで、一時的に車イスを必要とする人の負担軽減のため、1カ月を限度に無料貸出しを行う。

移送サービス事業

車イスを利用しないと外出が困難な高齢者や障がい者等を対象に、社会参加促進のため、車両の貸出し及び運転ボランティアの派遣を行う。

4. 居宅介護等事業

訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業

要介護または要支援状態にある高齢者が、可能な限り在宅で有する能力に応じた日常生活ができるよう、訪問介護サービスを提供する。

不足する介護人材を確保・育成するため、資格取得のための貸付制度や処遇改善を行う。

障がい者居宅介護事業

障害者総合支援法に基づく訪問介護員の派遣を行う。

同行援護事業

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供や外出支援のためにガイドヘルパーを派遣する。

5. その他

納骨堂管理運営事業（一部市受託事業）

本会納骨堂及び市営納骨堂の年3回の法要、定期的な清掃等の管理運営を行う。

また、本会納骨堂及び市営納骨堂の建替えに向けて、建替計画書に沿って事業を進める。

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	寄附金収入	711	711	0
	寄附金収入	711	711	0
	一般寄付金収入	10	10	0
	香典返し寄付金収入	700	700	0
	安心生活支援事業寄付金収入	1	1	0
	経常経費補助金収入	49,843	49,887	44
	市区町村補助金収入	39,497	39,497	0
	運営費補助金収入	37,143	37,143	0
	小地域社協組織化事業補助金収入	160	160	0
	心配ごと相談所運営補助金収入	383	383	0
	民生委員活動費補助金収入	1,290	1,290	0
	遺家族援護費補助金収入	521	521	0
	共同募金配分金収入	10,346	10,390	44
	一般募金配分金収入	6,939	7,136	197
	歳末たすけあい配分金収入	3,407	3,254	△153
	受託金収入	81,773	84,449	2,676
	市区町村受託金収入	70,795	73,828	3,033
	市営納骨堂管理事業受託金収入	566	0	△566
	戦没者追悼事業受託金収入	500	0	△500
	ふれあい交流事業受託金収入	1,478	1,630	152
	市民後見推進事業受託金収入	2,549	4,009	1,460
	ひとり親家庭等日常生活支援受託金収入	27	27	0
	意思疎通支援事業受託金収入	663	619	△44
	地域介護予防活動支援事業受託金収入	4,051	4,750	699
	第2層生活支援コーディネート業務受託金収入	14,001	17,135	3,134
	障がい者基幹相談支援センター事業受託収入	46,960	45,658	△1,302
	都道府県社協受託金収入	10,978	10,621	△357
	生活福祉資金貸付事業収入	8,933	8,933	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,045	1,688	△357
	事業収入	1,308	1,611	303
	参加費収入	10	10	0
	利用料収入	1,298	1,601	303
後見報酬収入	810	1,110	300	
安心生活支援事業利用料	118	130	12	
日常生活自立支援事業利用料	370	361	△9	
介護保険事業収入	22,115	15,417	△6,698	
居宅介護料収入(介護報酬収入)	17,600	11,747	△5,853	
介護報酬収入	17,600	11,747	△5,853	
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,060	1,443	△617	
介護負担金収入(公費)	140	19	△121	
介護負担金収入(一般)	1,920	1,424	△496	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,745	1,893	148	
事業費収入	1,570	1,703	133	
事業負担金収入(一般)	175	190	15	
利用者等利用料収入	710	334	△376	
その他の利用料収入	710	334	△376	
障害福祉サービス等事業収入	2,749	2,153	△596	
自立支援給付費収入	2,709	2,102	△607	

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に	介護給付費収入	2,670	2,063	△607
	地域相談支援給付費収入	23	23	0
	計画相談支援給付費収入	16	16	0
	障害児施設給付費収入	13	13	0
	障害児相談支援給付費収入	13	13	0
	利用者負担金収入	27	38	11
	受取利息配当金収入	4	3	△1
	受取利息配当金収入	4	3	△1
	その他の収入	250	150	△100
	雑収入	250	150	△100
雑収入	250	150	△100	
事業活動収入計(1)		158,753	154,381	△4,372
る	人件費支出	122,646	122,792	146
	役員報酬支出	4,849	4,859	10
	職員給料支出	69,753	72,159	2,406
	職員賞与支出	17,401	18,484	1,083
	非常勤職員給与支出	16,452	12,680	△3,772
	退職給付支出	1	1	0
	法定福利費支出	14,190	14,609	419
	事業費支出	13,275	12,566	△709
	諸謝金支出	3,588	3,584	△4
	水道光熱費支出	56	56	0
収	消耗器具備品費支出	4,164	1,840	△2,324
	保険料支出	1,390	1,339	△51
	賃借料支出	2,664	4,099	1,435
	車輛費支出	1,118	1,353	235
	給付金支出	295	295	0
	事務費支出	16,084	17,078	994
	福利厚生費支出	330	330	0
	旅費交通費支出	515	535	20
	研修研究費支出	436	446	10
	事務消耗品費支出	550	550	0
支	印刷製本費支出	289	245	△44
	修繕費支出	82	121	39
	通信運搬費支出	1,609	1,684	75
	広報費支出	2,216	2,216	0
	業務委託費支出	2,356	2,669	313
	手数料支出	790	810	20
	保険料支出	235	222	△13
	賃借料支出	120	874	754
	土地・建物賃借料支出	5,357	5,317	△40
	租税公課支出	227	204	△23
出	保守料支出	714	597	△117
	渉外費支出	50	50	0
	諸会費支出	206	206	0
	返還金支出	1	1	0
	雑支出	1	1	0
	助成金支出	7,515	7,693	178

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	助成金支出	7,515	7,693	178	
	助成金支出	7,515	7,693	178	
	事業活動支出計(2)	159,520	160,129	609	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△767	△5,748	△4,981	
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783
		設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783
		その他の施設整備等による収入	4,305	96,349	92,044
		その他の収入	4,305	96,349	92,044
		施設整備等収入計(4)	23,804	433,631	409,827
	支出	固定資産取得支出	23,804	433,871	410,067
		建設仮勘定取得支出	23,804	433,871	410,067
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,304	1,289	△15
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,304	1,289	△15
		施設整備等支出計(5)	25,108	435,160	410,052
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△1,304	△1,529	△225	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,429	11,562	5,133
		福祉活動事業基金積立資産取崩収入	2,065	2,416	351
		納骨堂基金積立資産取崩収入	2,017	2,674	657
		介護保険特別準備基金積立資産取崩収入	2,347	6,472	4,125
		拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932
		拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932
		その他の活動による収入	1,000	1,000	0
	預託金長期預り金収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	17,720	21,921	4,201	
	支出	積立資産支出	1,350	1,350	0
福祉活動事業基金積立資産支出		350	350	0	
預託金積立資産支出		1,000	1,000	0	
拠点区分間繰入金支出		10,291	9,359	△932	
拠点区分間繰入金支出		10,291	9,359	△932	
その他の活動による支出		4,550	4,882	332	
退職手当積立基金預け金支出		4,550	4,882	332	
その他の活動支出計(8)	16,191	15,591	△600		
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,529	6,330	4,801	
	予備費支出(10)	600	500	△100	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△1,142	△1,447	△305	
前期末支払資金残高(12)		25,341	23,879	△1,462	
当期末支払資金残高(11) + (12)		24,199	22,432	△1,767	

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	寄附金収入	711	711	0
	寄附金収入	711	711	0
	一般寄付金収入	10	10	0
	香典返し寄付金収入	700	700	0
	安心生活支援事業寄付金収入	1	1	0
	経常経費補助金収入	49,843	49,887	44
	市区町村補助金収入	39,497	39,497	0
	運営費補助金収入	37,143	37,143	0
	小地域社協組織化事業補助金収入	160	160	0
	心配ごと相談所運営補助金収入	383	383	0
	民生委員活動費補助金収入	1,290	1,290	0
	遺家族援護費補助金収入	521	521	0
	共同募金配分金収入	10,346	10,390	44
	一般募金配分金収入	6,939	7,136	197
	歳末たすけあい配分金収入	3,407	3,254	△153
	受託金収入	81,773	84,449	2,676
	市区町村受託金収入	70,795	73,828	3,033
	市営納骨堂管理事業受託金収入	566	0	△566
	戦没者追悼事業受託金収入	500	0	△500
	ふれあい交流事業受託金収入	1,478	1,630	152
	市民後見推進事業受託金収入	2,549	4,009	1,460
	ひとり親家庭等日常生活支援受託金収入	27	27	0
	意思疎通支援事業受託金収入	663	619	△44
	地域介護予防活動支援事業受託金収入	4,051	4,750	699
	第2層生活支援コーディネート業務受託金収入	14,001	17,135	3,134
	障がい者基幹相談支援センター事業受託収入	46,960	45,658	△1,302
	都道府県社協受託金収入	10,978	10,621	△357
	生活福祉資金貸付事業収入	8,933	8,933	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,045	1,688	△357
	事業収入	1,308	1,611	303
	参加費収入	10	10	0
	利用料収入	1,298	1,601	303
後見報酬収入	810	1,110	300	
安心生活支援事業利用料	118	130	12	
日常生活自立支援事業利用料	370	361	△9	
介護保険事業収入	22,115	15,417	△6,698	
居宅介護料収入(介護報酬収入)	17,600	11,747	△5,853	
介護報酬収入	17,600	11,747	△5,853	
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,060	1,443	△617	
介護負担金収入(公費)	140	19	△121	
介護負担金収入(一般)	1,920	1,424	△496	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,745	1,893	148	
事業費収入	1,570	1,703	133	
事業負担金収入(一般)	175	190	15	
利用者等利用料収入	710	334	△376	
その他の利用料収入	710	334	△376	
障害福祉サービス等事業収入	2,749	2,153	△596	
自立支援給付費収入	2,709	2,102	△607	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に よ	介護給付費収入	2,670	2,063	△607
	地域相談支援給付費収入	23	23	0
	計画相談支援給付費収入	16	16	0
	障害児施設給付費収入	13	13	0
	障害児相談支援給付費収入	13	13	0
	利用者負担金収入	27	38	11
	受取利息配当金収入	4	3	△1
	受取利息配当金収入	4	3	△1
	その他の収入	250	150	△100
	雑収入	250	150	△100
	雑収入	250	150	△100
事業活動収入計(1)		158,753	154,381	△4,372
る 収 支	人件費支出	122,646	122,792	146
	役員報酬支出	4,849	4,859	10
	職員給料支出	69,753	72,159	2,406
	職員賞与支出	17,401	18,484	1,083
	非常勤職員給与支出	16,452	12,680	△3,772
	退職給付支出	1	1	0
	法定福利費支出	14,190	14,609	419
	事業費支出	13,275	12,566	△709
	諸謝金支出	3,588	3,584	△4
	水道光熱費支出	56	56	0
	消耗器具備品費支出	4,164	1,840	△2,324
	保険料支出	1,390	1,339	△51
	賃借料支出	2,664	4,099	1,435
	車輛費支出	1,118	1,353	235
	給付金支出	295	295	0
	事務費支出	16,084	17,078	994
	福利厚生費支出	330	330	0
	旅費交通費支出	515	535	20
	研修研究費支出	436	446	10
	事務消耗品費支出	550	550	0
	印刷製本費支出	289	245	△44
	修繕費支出	82	121	39
	通信運搬費支出	1,609	1,684	75
	広報費支出	2,216	2,216	0
	業務委託費支出	2,356	2,669	313
	手数料支出	790	810	20
	保険料支出	235	222	△13
	賃借料支出	120	874	754
	土地・建物賃借料支出	5,357	5,317	△40
	租税公課支出	227	204	△23
	保守料支出	714	597	△117
	渉外費支出	50	50	0
諸会費支出	206	206	0	
返還金支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
助成金支出	7,515	7,693	178	

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	助成金支出	7,515	7,693	178
	助成金支出	7,515	7,693	178
	事業活動支出計(2)	159,520	160,129	609
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△767	△5,748	△4,981
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,304 1,304	1,289 1,289	△15 △15
	施設整備等支出計(5)	1,304	1,289	△15
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△1,304	△1,289	15
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	6,429	11,562	5,133
	福祉活動事業基金積立資産取崩収入	2,065	2,416	351
	納骨堂基金積立資産取崩収入	2,017	2,674	657
	介護保険特別準備基金積立資産取崩収入	2,347	6,472	4,125
	拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932
	拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932
	その他の活動による収入	1,000	1,000	0
	預託金長期預り金収入	1,000	1,000	0
	その他の活動収入計(7)	17,720	21,921	4,201
	支			
	積立資産支出	1,350	1,350	0
	福祉活動事業基金積立資産支出	350	350	0
	預託金積立資産支出	1,000	1,000	0
拠点区分間繰入金支出	10,291	9,359	△932	
拠点区分間繰入金支出	10,291	9,359	△932	
その他の活動による支出	4,550	4,882	332	
退職手当積立基金預け金支出	4,550	4,882	332	
その他の活動支出計(8)	16,191	15,591	△600	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,529	6,330	4,801
	予備費支出(10)	600	500	△100
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△1,142	△1,207	△65
前期末支払資金残高(12)		25,341	23,105	△2,236
当期末支払資金残高(11) + (12)		24,199	21,898	△2,301

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

事業活動に	勘定科目	増減			備考
		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動に	寄附金収入	710	710	0	
	寄附金収入	710	710	0	
	一般寄付金収入	10	10	0	一般寄付
	香典返し寄付金収入	700	700	0	香典返し
	経常経費補助金収入	37,143	37,143	0	
	市区町村補助金収入	37,143	37,143	0	
	運営費補助金収入	37,143	37,143	0	法人運営費補助金
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	30	30	0	
	雑収入	30	30	0	
	雑収入	30	30	0	実習受入謝金等
	事業活動収入計(1)	37,884	37,884	0	
事業活動に	人件費支出	44,619	43,564	△1,055	
	役員報酬支出	4,764	4,764	0	会長 常務理事 理事 評議員 監事 評議員選任・解任委員等 職員・嘱託職員 職員・嘱託職員 臨時職員 退職給付費支出 社会保険料・労働保険料
	職員給料支出	24,839	24,834	△5	
	職員賞与支出	8,595	7,813	△782	
	非常勤職員給与支出	635	635	0	
	退職給付支出	1	1	0	
	法定福利費支出	5,785	5,517	△268	
	事務費支出	2,348	2,816	468	
	福利厚生費支出	80	80	0	健康診断料
	旅費交通費支出	426	426	0	理事 監事
					1,200,000円 3,000,000円 147,000円 315,000円 60,000円 42,000円 24,834,000円 7,813,000円 635,000円 1,000円 5,517,000円 80,000円 98,000円 40,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
よ					
る					
収					
支					
	研究費支出	30	30	0	評議員
	事務消耗品費支出	550	550	0	評議員選任・解任委員等
	印刷製本費支出	165	165	0	職員等
	修繕費支出	1	1	0	法人運営事業
	通信運搬費支出	160	160	0	定款・規程集
	業務委託費支出	61	61	0	事務機器修繕費
	手数料支出	73	73	0	郵便料金等
					草刈委託料
					登記手数料・残高証明
					振込手数料
					社協の保険
					法人システム・パソコン料
					会計ソフト保守料
					会長交際費
					県社協会費
					地域活動職員連絡会(県)
					地域活動職員連絡会(ブロック)
					社会保険協会負担金
					ネットスキュ-事業拠出金
	返還金支出	1	1	0	
	雑支出	1	1	0	
	事業活動支出計(2)	46,967	46,380	△587	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,083	△8,496	587	
施設整備等	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	648	645	△3	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	648	645	△3	総合相談支援システム料
					645,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
出					
支	施設整備等支出計(5)	648	645	△3	
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△648	△645	3	
その他の活動	積立資産取崩収入	2,065	2,416	351	
その他の活動	福祉活動事業基金積立資産取崩収入	2,065	2,416	351	法人運営事業
その他の活動	拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932	
その他の活動	拠点区分間繰入金収入	10,291	9,359	△932	生活福祉資金貸付事業 地域相談支援事業
その他の活動	その他の活動収入計(7)	12,356	11,775	△581	
支	積立資産支出	350	350	0	
支	福祉活動事業基金積立資産支出	350	350	0	福祉活動事業積立
支	その他の活動による支出	2,075	2,084	9	
支	退職手当積立基金預け金支出	2,075	2,084	9	全社協団体職員退職積立
支	その他の活動支出計(8)	2,425	2,434	9	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,931	9,341	△590	
予備費支出(10)		200	200	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期未支払資金残高(12)		5,240	5,240	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,240	5,240	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 入	経常経費補助金収入	10,506	10,550	44	
	市区町村補助金収入	160	160	0	
	小地域社協組織化事業補助金収入	160	160	0	
	共同募金配分金収入	10,346	10,390	44	
	一般募金配分金収入	6,939	7,136	197	老人福祉活動事業 障がい児・者福祉活動事業 児童・青少年福祉活動事業 福祉育成・援助活動事業
	歳末たすけあい配分金収入	3,407	3,254	△153	歳末たすけあい配分金(令和6年度) 歳末たすけあい配分金(令和5年度)
	事業収入	10	10	0	
	参加費収入	10	10	0	手話講習会
	その他の収入	20	20	0	
	雑収入	20	20	0	
事 業	雑収入	20	20	0	ボランティア活動保険事務費
	事業活動収入計(1)	10,536	10,580	44	
	事業費支出	2,281	2,626	345	
	諸謝金支出	821	831	10	<講師謝金 福祉ボランティア養成講座事業 災害対策事業 <臨時雇用 福祉育成・援助活動事業 <事業資材 手話講習会事業 ふくし体験教室事業 小地域福祉会育成支援事業 小地域福祉会研修事業 ふくし活動用具貸出し事業 ボランティアセンター事業
	消耗器具備品費支出	411	298	△113	
					70,000円> 50,000円 20,000円 761,000円> 761,000円 298,000円> 5,000円 65,000円 10,000円 40,000円 10,000円 10,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

活	動	に	よ	る	勘定科目	前年度予算額	当年度予算額	増減	備考
	支				保険料支出	370	350	△20	福祉ボランティア養成講座事業 災害対策事業 地域福祉啓発事業 移送サービス事業 地域社会資源情報の整理 社会福祉法人連絡会 住民福祉講座 年末買い物支援事業 〈保険料〉 小地域福祉会研修事業 ボランティア保険 福祉ボランティア養成講座事業 〈自動車保険料〉 車両管理 手話講習会事業 法人システム・パソコンリース料 災害対策事業 車両・点検・ガソリン代 団体助成(身障会) 団体助成(あすなろ会) 小地域福祉会育成支援事業 自治会 ボランティア団体 年末買い物支援事業
					賃借料支出	0	405	405	
					車輜費支出	384	447	63	
					給付金支出	295	295	0	
					事務費支出	3,493	3,079	△414	
					旅費交通費支出	0	6	6	
					研修研究費支出	100	100	0	職員研修(実習指導者フォローアップ)
					修繕費支出	30	30	0	年末買い物支援事業
									10,000円
									27,000円
									60,000円
									6,000円
									10,000円
									30,000円
									10,000円
									5,000円
									117,000円〉
									5,000円
									110,000円
									2,000円
									226,000円〉
									226,000円
									7,000円
									405,000円
									7,000円
									440,000円
									100,000円
									25,000円
									50,000円
									10,000円
									10,000円
									100,000円
									6,000円
									50,000円
									50,000円
									30,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

収	出	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考		
		通信運搬費支出	157	158	1	<郵便代・電話代 手話講習会事業 小地域福祉会育成支援事業 自治会年末年始福祉活動補助事業 小地域福祉会研修事業 ボランティア育成支援事業 災害対策事業 移送サービス事業 社協だより 顧問弁護士契約料 手話講習会事業 自動車税等 ホーム・ジ・保守料 パソコン保守料	158,000円 4,000円 131,000円 3,000円 4,000円 10,000円 1,000円 5,000円 2,016,000円 264,000円 245,000円 101,000円 132,000円 27,000円	
		広報費支出	2,016	2,016	0			
		業務委託費支出	809	509	△300			
		租税公課支出	127	101	△26			
		保守料支出	254	159	△95			
		助成金支出	5,704	5,882	178			
		助成金支出	5,704	5,882	178			
		助成金支出	5,704	5,882	178		ぶどうの会 にがや 身体障害者福祉協会 あすなろ会 小地域福祉会育成支援事業 自治会年末・年始福祉活動補助事業 貸切バス補助 ボランティアセンター事業	50,000円 100,000円 350,000円 70,000円 4,637,000円 200,000円 40,000円 435,000円
		事業活動支出計(2)	11,478	11,587	109			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△942	△1,007	△65			
施設	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0			

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)				
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	200	200	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,142	△1,207	△65	
前期末支払資金残高(12)		2,501	2,465	△36	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,359	1,258	△101	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増	減	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		383	383		0	
		市区町村補助金収入		383	383		0	
		心配ごと相談所運営補助金収入		383	383		0	
		事業活動収入計(1)		383	383		0	
事業活動による収支	支出	事業費支出		379	379		0	
		諸謝金支出		379	379		0	臨時職員 相談員報酬
		事務費支出		4	4		0	
		研修研究費支出		4	4		0	
		事業活動支出計(2)		383	383		0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0		0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0		0	
施設整備等による収支	支出	施設整備等支出計(5)		0	0		0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		0	
その他の活動による	収入	その他の活動収入計(7)		0	0		0	
	支出							

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位: 千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	受託金収入	566	0	△566	
	市区町村受託金収入	566	0	△566	
	市営納骨堂管理事業受託金収入	566	0	△566	
	受取利息配当金収入	2	1	△1	
	受取利息配当金収入	2	1	△1	
	その他の収入	200	100	△100	
	雑収入	200	100	△100	
	雑収入	200	100	△100	賽銭
	事業活動収入計(1)	768	101	△667	
	事業費支出	411	411	0	
	諸謝金支出	105	105	0	法要お布施
	水道光熱費支出	56	56	0	電気代
	消耗器具備品費支出	150	150	0	供物・生花 封筒
	保険料支出	100	100	0	火災保険料
事務費支出	1,442	2,364	922		
修繕費支出	50	89	39	社協納骨堂管理	
通信運搬費支出	386	386	0	郵便料金	
業務委託費支出	926	1,789	863	管理委託料	
手数料支出	80	100	20	官報掲載手数料	
事業活動支出計(2)	1,853	2,775	922		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,085	△2,674	△1,589		
収入	0	0	0		
支出					
施設整備等による					

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
積立資産取崩収入	2,017	2,674	657	
納骨堂基金積立資産取崩収入	2,017	2,674	657	社協納骨堂運営
その他の活動収入計(7)	2,017	2,674	657	
支出	932	0	△932	
拠点区分間繰入金支出	932	0	△932	
拠点区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)	932	0	△932	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,085	2,674	1,589	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動に	受託金収入	27	27	0	
	市区町村受託金収入	27	27	0	
	ひとり親家庭等日常生活支援受託金収入	27	27	0	
	介護保険事業収入	22,115	15,417	△6,698	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	17,600	11,747	△5,853	
	介護報酬収入	17,600	11,747	△5,853	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,060	1,443	△617	
	介護負担金収入(公費)	140	19	△121	
	介護負担金収入(一般)	1,920	1,424	△496	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,745	1,893	148	
	事業費収入	1,570	1,703	133	
	事業負担金収入(一般)	175	190	15	
	利用者等利用料収入	710	334	△376	
	その他の利用料収入	710	334	△376	
	障害福祉サービス等事業収入	2,697	2,101	△596	
	自立支援給付費収入	2,670	2,063	△607	
	介護給付費収入	2,670	2,063	△607	
利用者負担金収入	27	38	11		
受取利息配当金収入	1	1	0		
受取利息配当金収入	1	1	0		
事業活動収入計(1)	24,840	17,546	△7,294		
人件費支出	24,235	20,835	△3,400	サビ入提供責任者	
職員給料支出	7,883	7,955	72	サビ入提供責任者	
職員賞与支出	579	585	6	高齢者訪問介護事業	
非常勤職員給与支出	14,300	10,837	△3,463	障がい福祉サビ入事業	
法定福利費支出	1,473	1,458	△15	社会保険料・労働保険料	
事業費支出	458	384	△74		
諸謝金支出	24	24	0	ハハ°-研修講師謝金	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
よる収入支	消耗器具備品費支出	310	232	△78	事業資材	166,000円
	車輦費支出	124	128	4	複写機カンタ-料金	66,000円
	事務費支出	2,294	2,699	405	車両・点検・ガソリン代	128,000円
	福利厚生費支出	130	130	0	健康診断・Eメール代	130,000円
	研修研究費支出	50	50	0	初任者研修受講経費	50,000円
	印刷製本費支出	124	80	△44	業務報告書	80,000円
	修繕費支出	1	1	0	事務機器修繕費	1,000円
	通信運搬費支出	292	292	0	郵便代	100,000円
					電話代	144,000円
					携帯電話代	48,000円
	手数料支出	339	339	0	振込手数料	11,000円
					引落手数料	130,000円
	保険料支出	130	117	△13	介護報酬電子サービス	198,000円
					社協の保険	66,000円
	賃借料支出	0	405	405	自動車保険料	51,000円
	土地・建物賃借料支出	1,190	1,267	77	法人システム・パソコン-入料	405,000円
	租税公課支出	16	18	2	高齢者訪問介護事業	1,267,000円
保守料支出	22	0	△22	自動車税等	18,000円	
事業活動支出計(2)		26,987	23,918	△3,069		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,147	△6,372	△4,225		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出						
施設整備等による						

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収入	積立資産取崩収入	2,347	6,472	4,125	
	介護保険特別準備基金積立資産取崩収入	2,347	6,472	4,125	
	その他の活動収入計(7)	2,347	6,472	4,125	
支出					
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,347	6,472	4,125	
	予備費支出(10)	200	100	△100	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	17,600	15,400	△2,200	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,600	15,400	△2,200	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増	減	備考
事業活動による収入	受託金収入	8,933	8,933	0	0	
	都道府県社協受託金収入	8,933	8,933	0	0	
	生活福祉資金貸付事業収入	8,933	8,933	0	0	事務費委託料 相談支援業務委託料 413,000円 8,520,000円
事業活動による支出	事業活動収入計(1)	8,933	8,933	0	0	
	事務費支出	243	243	0	0	
	手数料支出	243	243	0	0	民生委員実費弁償費 243,000円
事業活動支出計(2)	243	243	0	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,690	8,690	0	0		
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		
施設整備等による収入						
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出	8,690	8,690	0	0		
拠点区分間繰入金支出	8,690	8,690	0	0	法人運営事業拠点区分へ繰入 8,690,000円	
その他の活動による収入	8,690	8,690	0	0		
その他の活動による支出						
その他の活動支出計(8)	8,690	8,690	0	0		

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
支				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,690	△8,690	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	受託金収入	2,045	1,688	△357	
	都道府県社協受託金収入	2,045	1,688	△357	
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,045	1,688	△357	
	事業収入	370	361	△9	
	利用料収入	370	361	△9	
	日常生活自立支援事業利用料	370	361	△9	
	事業活動収入計(1)	2,415	2,049	△366	
	人件費支出	2,129	1,763	△366	
	職員給料支出	1,689	1,323	△366	職員俸給
	非常勤職員給与支出	440	440	0	生活支援員賃金 臨時職員賃金
	事業費支出	22	22	0	
	保険料支出	3	3	0	社協の保険
	賃借料支出	19	19	0	貸金庫利用料
	事務費支出	264	264	0	
	業務委託費支出	264	264	0	顧問弁護士契約料
事業活動支出計(2)	2,415	2,049	△366		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他					

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位: 千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	寄附金収入	1	1	0	
	寄附金収入	1	1	0	
	安心生活支援事業寄付金収入	1	1	0	
	事業収入	118	130	12	
	利用料収入	118	130	12	
	安心生活支援事業利用料	118	130	12	あんしん安らか事業 あんしん安らか事業
	事業活動収入計(1)	119	131	12	
	人件費支出	113	125	12	
	職員給料支出	85	85	0	あんしん安らか事業
	非常勤職員給与支出	28	40	12	あんしん安らか事業
施設整備等による収支	事務費支出	6	6	0	
	業務委託費支出	6	6	0	
	事業活動支出計(2)	119	131	12	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収入	1,000	1,000	0	
	預託金長期預り金収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	
積立資産支出	1,000	1,000	0		

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
支出	預託金積立資産支出	1,000	1,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,000	1,000	0	
活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業	受託金収入	46,960	45,658	△1,302	
	市区町村受託金収入	46,960	45,658	△1,302	
	障がい者基幹相談支援センター事業受託収入	46,960	45,658	△1,302	
	障害福祉サービス等事業収入	52	52	0	
	自立支援給付費収入	39	39	0	
	地域相談支援給付費収入	23	23	0	
	計画相談支援給付費収入	16	16	0	
	障害児施設給付費収入	13	13	0	
	障害児相談支援給付費収入	13	13	0	
	事業活動収入計(1)	47,012	45,710	△1,302	
活動	人件費支出	35,685	35,843	158	職員給料
	職員給料支出	23,781	23,534	△247	地域相談支援事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事業 職員賞与 社会保険料・労働保険料
	職員賞与支出	6,763	7,277	514	
	法定福利費支出	5,141	5,032	△109	
	事業費支出	4,175	2,472	△1,703	
	諸謝金支出	60	60	0	基幹相談支援センター 複写機カノ料
	消耗器具備品費支出	2,272	300	△1,972	消耗品
	保険料支出	194	207	13	総合賠償補償等
	賃借料支出	1,457	1,713	256	パソコン・複合機リース 車両リース 法人システム・パソコンリース料
	収	車輜費支出	192	192	0
事務費支出		3,931	3,933	2	
福利厚生費支出		120	120	0	
研修研究費支出		100	110	10	基幹相談支援センター
					110,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

支	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	通信運搬費支出	550	634	84	電話料金
	広報費支出	200	200	0	基幹相談支援センター
	業務委託費支出	40	40	0	システム保守
	土地・建物賃借料支出	2,921	2,829	△92	基幹相談支援センター
	事業活動支出計(2)	43,791	42,248	△1,543	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,221	3,462	241	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	470	455	△15	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	470	455	△15	総合相談支援センター
	施設整備等支出計(5)	470	455	△15	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△470	△455	15	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	拠点区分間繰入金支出	669	669	0	
	拠点区分間繰入金支出	669	669	0	法人運営事業拠点区分へ繰入
	その他の活動による支出	2,082	2,338	256	
	退職手当積立基金預け金支出	2,082	2,338	256	基幹相談支援センター
	その他の活動支出計(8)	2,751	3,007	256	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,751	△3,007	△256	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収	経常経費補助金収入	1,811	1,811	0	
	市区町村補助金収入	1,811	1,811	0	
	民生委員活動費補助金収入	1,290	1,290	0	民生委員・児童委員・主任児童委員
	遺家族援護費補助金収入	521	521	0	遺家族援護費補助金
	受託金収入	23,242	28,143	4,901	
	市区町村受託金収入	23,242	28,143	4,901	
	戦没者追悼事業受託金収入	500	0	△500	
	ふれあい交流事業受託金収入	1,478	1,630	152	
	市民後見推進事業受託金収入	2,549	4,009	1,460	
	意思疎通支援事業受託金収入	663	619	△44	
	地域介護予防活動支援事業受託金収入	4,051	4,750	699	
	第2層生活支援コワーキングネットワーク業務受託金収入	14,001	17,135	3,134	
	事業収入	810	1,110	300	
	利用料収入	810	1,110	300	
	後見報酬収入	810	1,110	300	
	事業活動収入計(0)	25,863	31,064	5,201	
事	人件費支出	15,865	20,662	4,797	権利擁護事業運営委員会委員長
	役員報酬支出	85	95	10	権利擁護事業運営委員会委員
	職員給料支出	11,476	14,428	2,952	審査委員会委員長 審査委員会委員 協議会専門職 ふれあい交流事業 市民後見推進事業 意思疎通支援事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援コワーキングネットワーク業務 市民後見推進事業 地域介護予防活動支援事業
業	職員賞与支出	1,464	2,809	1,345	第2層生活支援コワーキングネットワーク業務 市民後見推進事業 地域介護予防活動支援事業

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位：千円)

活	動	に	よ	る	前年度予算額	当予算額	増減	備考
					1,049	728	△321	第2層生活支援センターインターネット業務
					1,791	2,602	811	ふれあい交流事業 市民後見推進事業 第2層生活支援センターインターネット業務 市民後見推進事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務
					5,549	6,272	723	ふれあい交流事業
					2,199	2,185	△14	市民後見推進事業 意思疎通支援事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務
					1,021	860	△161	ふれあい交流事業 市民後見推進事業 意思疎通支援事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務
					723	679	△44	ふれあい交流事業 市民後見推進事業 意思疎通支援事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務
					1,188	1,962	774	ふれあい交流事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務 市民後見推進事業 第2層生活支援センターインターネット業務
					418	586	168	地域介護予防活動支援事業 市民後見推進事業 地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援センターインターネット業務

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収	事務費支出	2,059	1,670	△389	
	旅費交通費支出	89	103	14	市民後見推進事業 意思疎通支援事業
	研修研究費支出	152	152	0	地域介護予防活動支援事業 地域介護予防活動支援事業
	通信運搬費支出	64	54	△10	第2層生活支援コーナーネット業務 ふれあい交流事業
支	業務委託費支出	250	0	△250	市民後見推進事業 地域介護予防活動支援事業
	手数料支出	55	55	0	第2層生活支援コーナーネット業務
	賃借料支出	119	0	△119	
	土地・建物賃借料支出	1,246	1,221	△25	地域介護予防活動支援事業
	租税公課支出	84	85	1	ふれあい交流事業
	助成金支出	1,811	1,811	0	市民後見推進事業
	助成金支出	1,811	1,811	0	意思疎通支援事業
	助成金支出	1,811	1,811	0	地域介護予防活動支援事業 第2層生活支援コーナーネット業務
					地域介護予防活動支援事業
					民生委員活動助成金
					遺家族助成金
	事業活動支出計(2)	25,284	30,415	5,131	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	579	649	70	
施設整備	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	186	189	3	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	186	189	3	総合相談支援センター料
					189,000円

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当予算額	増減	備考
等による収支				
出				
施設整備等支出計(5)	186	189	3	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△186	△189	△3	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出				
退職手当積立基金預け金支出	393	460	67	ふれあい交流事業
	393	460	67	市民後見推進事業
				意思疎通支援事業
				地域介護予防活動支援事業
その他の活動による収支				
その他の活動支出計(8)	393	460	67	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△393	△460	△67	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783
		設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783
		その他の施設整備等による収入	4,305	96,349	92,044
		その他の収入	4,305	96,349	92,044
		施設整備等収入計(4)	23,804	433,631	409,827
	支出	固定資産取得支出	23,804	433,871	410,067
建設仮勘定取得支出		23,804	433,871	410,067	
施設整備等支出計(5)		23,804	433,871	410,067	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	△240	△240	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△240	△240	
	前期末支払資金残高(12)	0	774	774	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	0	534	534	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	事業活動収入計(1)	0	0	0	
収入					
支出					
事業活動支出計(2)		0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支					
収入	設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783	
	設備資金借入金収入	19,499	337,282	317,783	
	その他の施設整備等による収入	4,305	96,349	92,044	
	その他の収入	4,305	96,349	92,044	
	施設整備等収入計(4)	23,804	433,631	409,827	
支出	固定資産取得支出	23,804	433,871	410,067	
	建設仮勘定取得支出	23,804	433,871	410,067	
施設整備等支出計(5)		23,804	433,871	410,067	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△240	△240	
その他の活動による収支					
収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	

資金収支予算書

令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△240	△240	
前期未支払資金残高(12)	0	774	774	
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	534	534	